

緩和的な金融環境が市場を下支え

- 3月の消費者信頼感指数は大幅に低下。昨年夏以降、同指数が低下傾向にある点に留意が必要も、先行きの経済環境、所得の見通しからは堅調な消費活動の継続が示唆される。
- 逆イールドに関して、過去の局面では景気後退まで相応の期間があるほか、その間に株価は上昇。各中央銀行は緩和姿勢を継続しており、早期の景気後退入りは避けられるとみられる。

消費者マインドは低下

26日にコンファレンスボードが発表した3月の米消費者信頼感指数は124.1と、市場予想（ブルームバーグ集計）の132.5を下回り、2月の131.4から大幅に低下しました。内訳をみると、現況指数が約1年ぶりの低水準となり同指数を押し下げたほか、期待指数も低下しました。同指数は1月25日に政府閉鎖が解除されたこともあり、2月は回復していました。コンファレンスボードは、「金融市場の変動性の高まりや政府機関の一部閉鎖、2月の雇用統計の結果が好ましくなかったため、ここ数か月同指数の振れ幅が大きくなっている」と指摘しています。

昨年夏以降、全体として同指数が低下傾向にある点には注視が必要ですが、消費者は先行き半年の経済環境、所得に関して拡大基調が継続するとみていることから、堅調な消費活動が継続すると見込まれます。

早期の景気後退入りは避けられると想定

消費者信頼感指数のほか、米住宅関連指標や地区連銀製造業景気指数が軟調な結果となったものの、26日の米国市場ではS&P500種指数が前日比+0.7%と上昇しました。22日には、景気後退に先行するとされる、長期金利が短期金利の水準を下回る逆イールドが一部の年限で発生し、投資家の不安心理を映すとされるVIX指数が一時上昇しましたが、その後は落ち着きを取り戻しつつあります。過去の局面では、逆イールド発生から景気後退に陥るまでに約1年4か月～2年半と相応の期間があり、その間にNYダウは20～30%程度上昇しました※1。

3月のFOMC（米連邦公開市場委員会）では年内の利上げ見通し回数が2回から0回に引き下げられ、バランスシートの縮小に関しても、9月に停止すると公表されるなど※2、米金融環境は引き続き緩和的な状態にあります。また、ECB（欧州中央銀行）が利上げの時期を来年に先のぼす方針を明らかにしたほか、日本銀行も量的・質的金融緩和政策の維持を決定するなど、各国中央銀行とも緩和的な金融政策スタンスを維持しています。

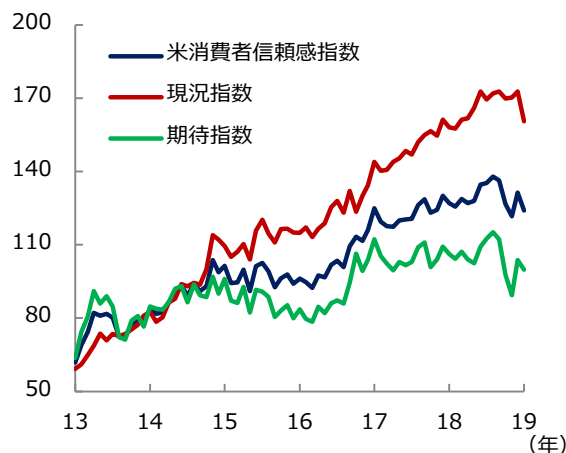
米中貿易交渉の行方や英国のEU（欧州連合）離脱の動向などには注視が必要ですが、早期の景気後退入りは避けられるとみられます。

※1 2019年3月25日『逆イールドに対する市場の懸念は行き過ぎか』参照
http://www.am-one.co.jp/pdf/report/5168/190325_infogr_market.pdf
 ※2 2019年3月22日『FOMC後の市場の動き』参照
http://www.am-one.co.jp/pdf/report/5150/190322_infogr_FOMC.pdf

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

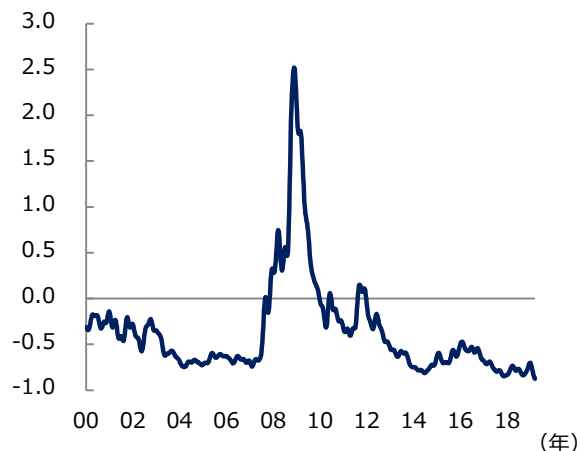
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

米消費者信頼感指数の推移



※期間：2013年3月～2019年3月（月次）
 ※季節調整済み、1985年=100とする

全米金融環境指数の推移



※期間：2000年1月7日～2019年3月15日（週次）
 ※正の値は金融環境が過去の平均よりも引き締まった状態、負の値は緩和的な状態であることを示す

出所：ブルームバーグ、シカゴ連銀のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- 「ダウ・ジョーンズ工業株価平均」、「S&P500種指数」は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500種指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- VIX指数はシカゴ・オプション取引所が算出する指数です。